

新宿区

多文化共生のまち新宿



1

1. 地域の現状

・新宿のまち:

31万人が住むまち、人口の1割が外国人、昼間人口77万0094人
新宿駅一日 352万5560人、事業所数 34, 297所、
従業員数 606, 026人、特別出張所 10所、地区協議会 10所
マンション住民の増加、町会会員加入率 49. 9%

・外国人住民の特徴(P3~P7)

多岐にわたる国籍(最大119カ国)、在留資格(永住者6, 122人
非永住者28, 871人)、地域的偏在

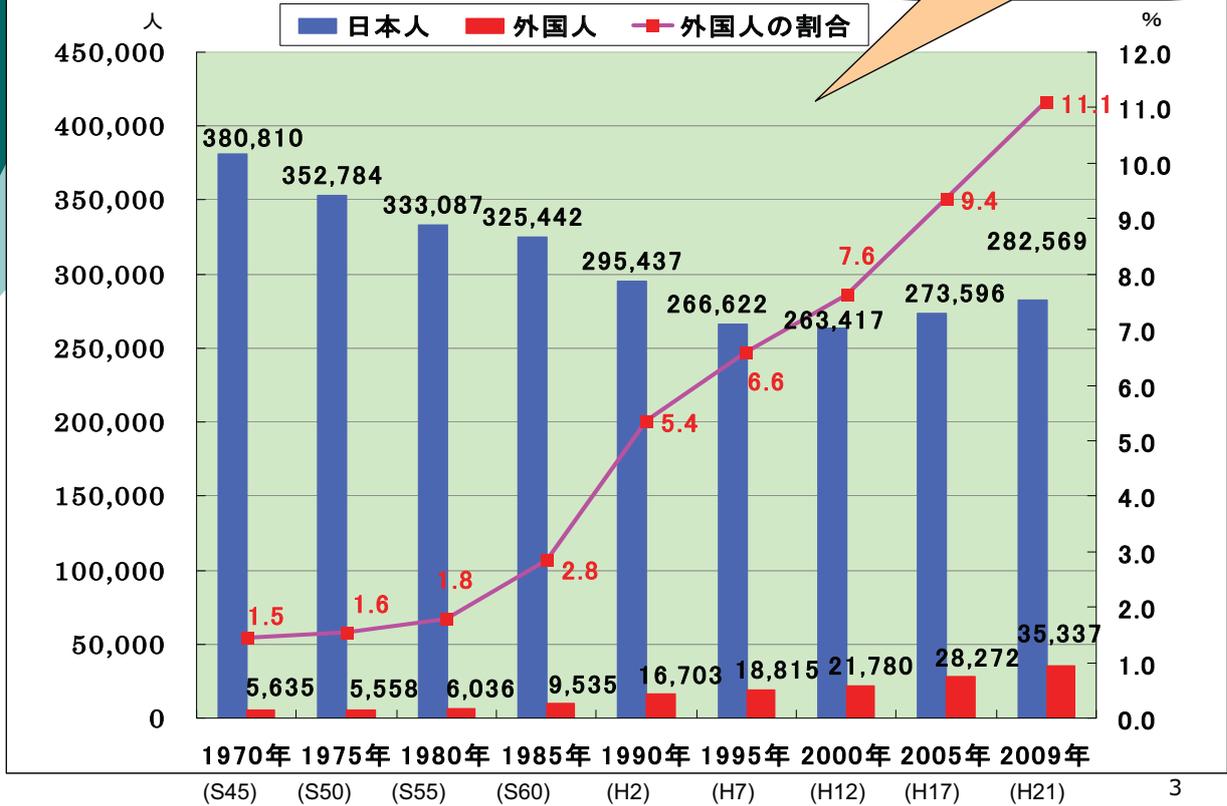
・その他関係事項(P8~P10)

新宿多文化共生実態調査から

2

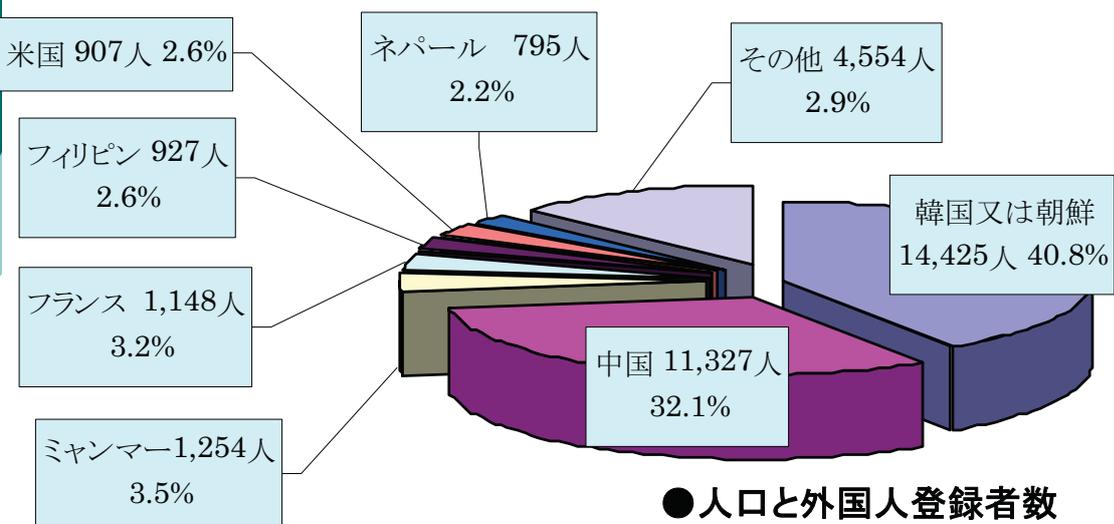
外国籍住民に関する統計(推移)

1983年「留学生受け入れ10万人計画」1990年には50校もの日本語学校が開校



国籍別の外国人登録者数

2009年(平成21)11月1日現在(117ヶ国)



●人口と外国人登録者数

日本人	282,569人	88.9%
外国人	35,337人	11.1%
合計	317,906人	100.0%

外国人の割合は、11.1%
区民の9人に1人は外国人区民です。

外国人登録者 国籍別一覽

(各年1月1日付)

国名	1985年 (昭和60年)		1990年 (平成2年)		1995年 (平成7年)		2000年 (平成12年)		2005年 (平成17年)		2009年 (平成21年) 11月1日	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
韓国 又は朝鮮	4,315	45.3%	7,079	42.4%	7,550	40.1%	8,928	41.0%	11,384	40.3%	14,425	40.8%
中国	2,730	28.6%	6,312	37.8%	6,583	35.0%	6,764	31.1%	9,289	32.9%	11,327	32.1%
ミャンマー	11	0.1%	85	0.5%	636	3.4%	707	3.2%	831	2.9%	1,254	3.5%
フランス	222	2.3%	398	2.4%	429	2.3%	661	3.0%	880	3.1%	1,148	3.2%
フィリピン	197	2.1%	545	3.3%	790	4.2%	702	3.2%	796	2.8%	927	2.6%
米国	637	6.7%	618	3.7%	612	3.3%	658	3.0%	722	2.6%	907	2.6%
ネパール	3	0.0%		0.0%	24	0.1%	63	0.3%	115	0.4%	795	2.2%
タイ	108	1.1%	148	0.9%	289	1.5%	383	1.8%	593	2.1%	720	2.0%
イギリス	261	2.7%	356	2.1%	305	1.6%	392	1.8%	433	1.5%	437	1.2%
カナダ	54	0.6%	107	0.6%	127	0.7%	152	0.7%	191	0.7%	269	0.8%
その他	997	10.5%	1,055	6.3%	1,470	7.8%	2,370	10.9%	3,038	10.7%	3,128	8.9%
合計	9,535	100	16,703	100	18,815	100	21,780	100	28,272	100	35,337	100



外国人登録者数の上位10位までを表した。

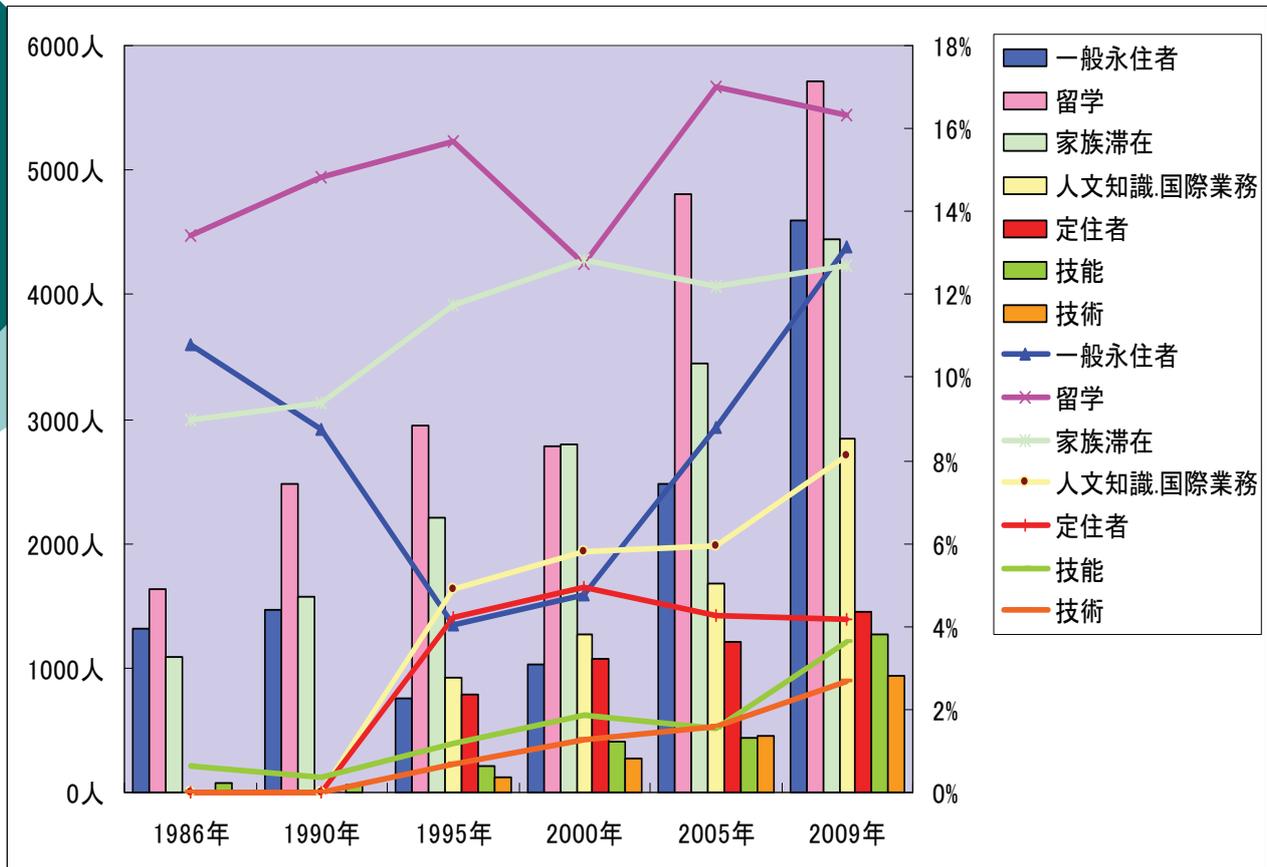
全体に増加傾向にあるが、ミャンマー、ネパールの伸びが著しい。

外国人登録者(在留資格別) 推移

増減の動きの大きい在留資格に色をつけています。

在留資格	1986年(昭和61年)		1990年(平成2年)		1995年(平成7年)		2000年(平成12年)		2005年(平成17年)		2009年(平成21年) 10月1日現在	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
総数	12,117		16,703		18,815		21,780		28,272		34,993	
永住者	2,470	20.4%	2,630	15.7%	2,493	13.3%	2,732	12.5%	4,046	14.3%	6,122	17.5%
うち一般永住者	1,310	10.8%	1,464	8.8%	755	4.0%	1,033	4.7%	2,486	8.8%	4,597	13.1%
特別永住者	1,160	9.6%	1,166	7.0%	1,738	9.2%	1,699	7.8%	1,560	5.5%	1,525	4.4%
非永住者	9,647	79.6%	14,073	84.3%	16,322	86.7%	19,048	87.5%	24,226	85.7%	28,871	82.5%
留学	1,628	13.4%	2,478	14.8%	2,954	15.7%	2,774	12.7%	4,805	17.0%	5,707	16.3%
家族滞在	1,090	9.0%	1,567	9.4%	2,208	11.7%	2,798	12.8%	3,452	12.2%	4,445	12.7%
就学		0.0%		0.0%	2,910	15.5%	2,899	13.3%	3,389	12.0%	3,850	11.0%
人文知識・国際業務		0.0%		0.0%	918	4.9%	1,267	5.8%	1,676	5.9%	2,846	8.1%
日本人の配偶者等	1,087	9.0%	1,847	11.1%	2,272	12.1%	2,264	10.4%	2,266	8.0%	2,100	6.0%
定住者		0.0%		0.0%	791	4.2%	1,080	5.0%	1,204	4.3%	1,452	4.1%
技能	77	0.6%	64	0.4%	219	1.2%	403	1.9%	439	1.6%	1,277	3.6%
特定活動		0.0%		0.0%	102	0.5%	129	0.6%	385	1.4%	1,221	3.5%
短期滞在	594	4.9%	767	4.6%	1,190	6.3%	1,971	9.0%	1,837	6.5%	1,173	3.4%
技術	0	0.0%	0	0.0%	124	0.7%	276	1.3%	454	1.6%	936	2.7%
在留資格なし	236	1.9%	49	0.3%	115	0.6%	841	3.9%	1,634	5.8%	796	2.3%
投資・経営	317	2.6%	496	3.0%	220	1.2%	332	1.5%	412	1.5%	701	2.0%
企業内転勤		0.0%		0.0%	398	2.1%	455	2.1%	608	2.2%	698	2.0%
永住者の配偶者等		0.0%		0.0%	94	0.5%	80	0.4%	135	0.5%	272	0.8%
興行	178	1.5%	332	2.0%	573	3.0%	450	2.1%	398	1.4%	250	0.7%
その他	4,440	36.6%	6,473	38.8%	1,234	6.6%	1,029	4.7%	1,132	4.0%	1,147	3.3%

在留資格別推移



(昭和61年9月) (平成2年1月) (平成7年1月) (平成12年1月) (平成17年1月) (平成21年10月)

7

その他関係事項から 『多文化共生実態調査』より

項目	平成15年度	平成19年度
①調査対象	区内在住の20歳以上の男女個人 5,000人/1,049人、インタビュー調査34人	区内在住の20歳以上の男女個人 5,000人/907人、インタビュー調査40人
②調査方法	外国人登録原票から単純無作為抽出及びインタビュー調査	外国人登録原票から単純無作為抽出及びインタビュー調査
③主な設問の内容	①日本での暮らし全般②ことば・情報③住居④医療・年金⑤子育て⑥仕事⑦災害時・緊急時の対応⑧近所づきあい⑨偏見・差別⑩地域活動⑪行政サービスほか	①新宿区の住みよさ②ことば(日本語学習)③日常生活④地域での交流⑤情報提供・相談体制⑥災害時・緊急時の対応⑦多文化共生のまちづくり

8

問 多文化共生のまちづくり推進のため (平成19年度調査より)
力を入れるべきことは何ですか？(複数回答)%

	外国人区民	日本人
交流会・イベント	① 41.9	② 38.4
多言語での情報提供	④ 32.0	① 41.0
外国文化の紹介	22.8	21.5
生活相談	25.9	29.6
日本語教室	③ 35.9	③ 34.6
意見交換会	31.1	26.3
NPO・ボランティアの育成	18.2	14.2
偏見・差別を無くす努力	② 38.0	④ 33.6
子ども留学生の支援	30.0	21.9
外国人の意見・提案	27.7	21.8

9

平成15年度、平成19年度実態調査の比較

(平成19年度調査より)

		15年度	19年度
困っていること (外国人)	物価が高い	① 47.9	① 39.6
	友人が少ない	⑦ 14.6	④ 23.6
日本人とのトラブル (外国人)	部屋からの声・物音	① 9.4	① 11.0
	言葉の行き違い	*	② 9.9
行ってみたい活動 (外国人)	母語を日本人に教えたい	① 35.8	① 30.7
	ボランティア活動に参加	④ 29.0	② 26.7
近所に外国人が住む (日本人)	好ましい	17.1	21.2
	好ましくない	27.8	20.7
心配に思うこと (日本人)	犯罪が増える	① 61.7	① 48.5
	なんとなく不安	③ 38.3	③ 32.7
	部屋に大勢が住む	④ 33.7	④ 27.6

* は、平成19年度新設項目

10

2. 多文化共生施策の全体像

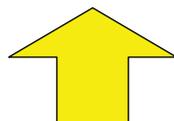
- ・規模別の主な取組内容 (別添様式の区分ごとに)
- ・推進体制の整備状況
(担当部署の設置状況、指針・計画等の策定状況及び主な目的)

11

「多文化共生のまちづくり」の推進 新宿区としての基本的な考え方

～多文化共生のまち 新宿～

日本人と外国籍住民が互いに理解し、
尊重しあえる地域社会の実現



- 外国籍住民施策の方向性を明確にする
- 多様性を尊重する。
 - 外国籍住民が多く住み暮らすことを新宿区の特徴としてプラスメッセージを発信する。

12

3. 代表的な取組事例の紹介

①しんじゅく多文化共生プラザの運営(P14)

・平成17年9月開設、年間2万5千人が利用

②外国人への情報提供 ～これまでの取組とガイドライン～(P15)

・HPは、月1回更新。年間100万件のアクセス数

・外国語広報紙を年4回発行

・新宿生活スタートブック・マップを発行

・10分野の生活情報紙を発行

※平成21年度 外国人への情報提供に関するガイドラインを策定予定

③外国人相談窓口(P16)

・2008年度 区役所内4,815件 しんじゅく多文化共生プラザ783件

④日本語学習の支援(P17~P18)

・8カ所、9教室で開催

⑤ネットワーク連絡会(P19)

・外国人やNPO、町会、商店街、行政が連携を図る

⑥多文化防災訓練(P19)

・大久保小学校や日仏学院で開催

13

しんじゅく多文化共生プラザ



▲多目的スペース



▲日本語学習コーナー



▲資料・情報コーナー



▲外国人相談コーナー

14

外国人への情報提供 (日本語ルビ付・ハングル・中国語・英語)



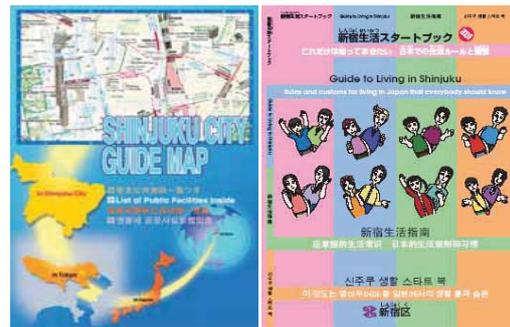
▲生活情報紙



▲広報紙

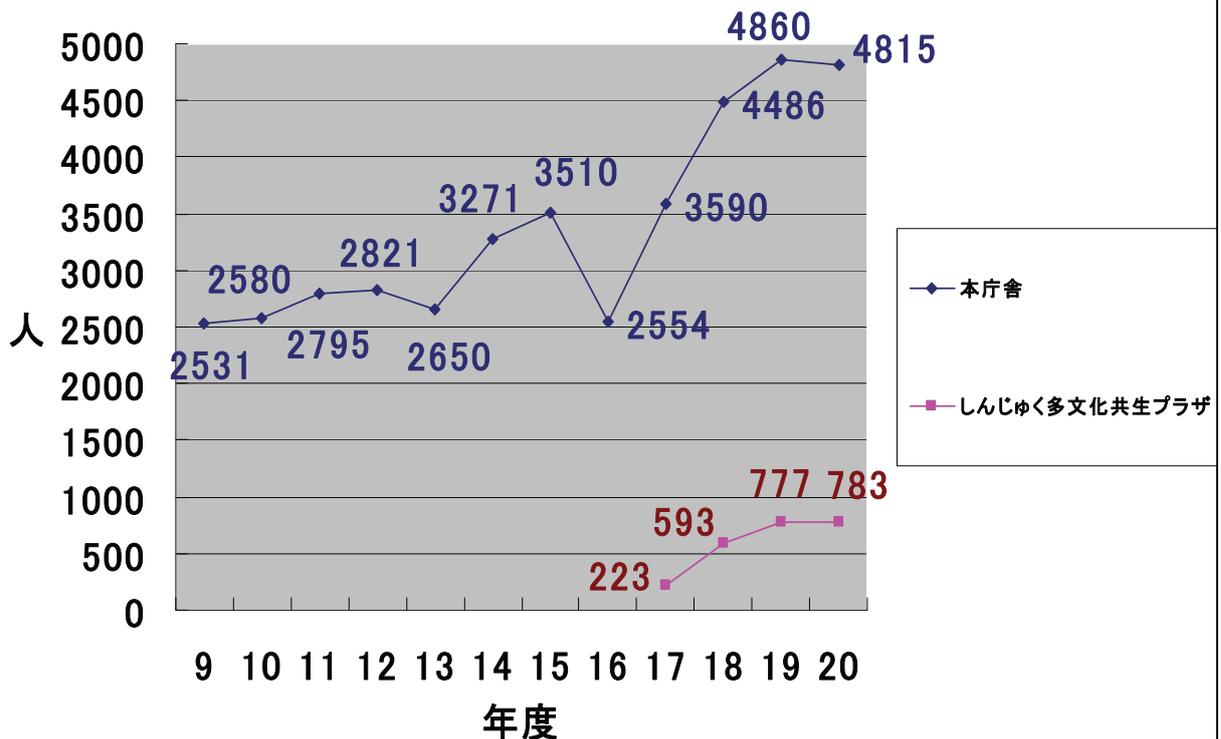


▲ホームページ



▲スタートブック・マップ

外国人相談窓口 相談件数の推移



日本語教室

区内8カ所9教室で運営(3学期制)

昼:8教室 夜:1教室

週2回コース5教室(学期4千円)

週1回コース4教室(学期2千円)

※2009年11月現在、32カ国242人が受講中

民間ボランティアによる日本語学習支援(無料)

しんじゅく多文化共生プラザを利用

かんじ(月曜日)、みんなでにほんご(火曜日)

ひらがなカタカナ(水曜日)

17

子ども日本語学習支援の流れ

・教育センターにおける (H20)

- ・日本語サポート教室
- ・中国語または韓国語を母語とする日本に編入学してきた小・中学生。
1日3時間を10日間計30時間

・学校における (S63)

- ・日本語サポート指導
- ・日本に編入学してきた小・中学生
- ・1日2時間、週2日、小学校
50時間、中学校60時間

- ・日本語サポート指導終了後、日本語指導呼び教科指導を希望する小・中学生

・日本語学習等支援事業

- ・ボランティアが放課後、学校で日本語と学習面のサポートをします。1日あたり1~2時間程度

- ・2年日以降学校外での子ども日本語・学習支援

・子ども(夜の)日本語教室

- ・小学校5年生~中学校3年生
- ・週2回、2時間程度



18

多文化共生のネットワーク



▲連絡会



▲外国文化の紹介(ペルーの踊り)



▲多文化防災訓練

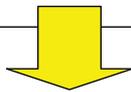


▲外国文化の紹介(サムルノリ)

19

残された課題

- ◇地域社会での様々なトラブルが起こる中で、日本人区民へのフォローアップ
- ◇不就学の可能性がある学齢期の児童・生徒の実態把握
- ◇顔の見えない外国人とのネットワークづくり…etc.

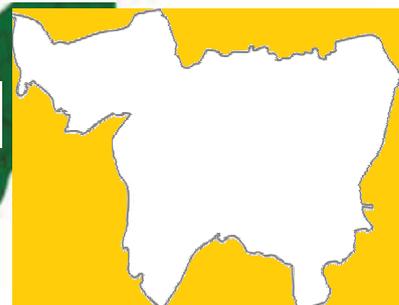


増加する社会負担(自治体の負担)
 …行政需要に対応する区政策が、
 更なる需要を呼ぶ状態

広域的・総合的な体制整備を！

外国人の受入れ

- 外国人登録
- 日本語学習
- 生活支援
- 教育
- 子育て
- 医療
- 住居
- 社会保障



20

外国人住民の現状の主な課題及び多文化共生施策の全体像 (様式)

○ 主な課題及び規模別の主な取組内容

取組の規模		主な課題	市区町村を超える地域 単位	市区町村単位	市区町村より小さい地域 単位	その他
区 分						
コミュニケーション 支援	地域における情報の多言語化	<ul style="list-style-type: none"> 外国人登録の国籍数が多い(最多119カ国)ため、何カ国語を多言語にするか 		<ul style="list-style-type: none"> 地域の中でのコミュニケーションの基本言語を日本語としたうえで、日本語ルビ付、英語、中国語、ハンガールによる外国語版ホームページ(月1回更新)、外国語広報紙(年4回発行)、10種類の生活情報紙(年1回改訂)等の作成 外国人相談窓口 区役所1階・・・英語・中国語・韓国語 しんじゅく多文化共生プラザ・・・上記3言語+タイ語・ミャンマー語 		
		<ul style="list-style-type: none"> 顔の見えない関係の中での、より効果の高い情報伝達手段の確保(多言語の発行物の配布場所、配布方法) 多言語での情報提供をしていく上での表記の統一 		<ul style="list-style-type: none"> 新宿に初めて生活をする外国人区民に「新宿生活スタートブック」(4言語)を外国人登録窓口で直接配布。 平成21年度「外国人への情報提供ガイドライン」を策定予定。多言語発行物を揃えた配布場所の確保、施設名等表記の統一を図る予定。 		
	日本語および日本社会に関する学習の支援	<ul style="list-style-type: none"> 日本語を習得する機会の確保(増大を続ける日本語教室の需要・スタッフの養成) 		<ul style="list-style-type: none"> 区内全域を対象として初級向け日本語教室を8カ所9教室を開設。(週2回、週1回) 平成21年度10月から、実習付のスタッフ養成講座を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> (財)新宿文化・国際交流財団による民間ボランティア団体の日本語教室への助成の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ボランティア団体等による日本語教室の実施。
生活支援	居住	<ul style="list-style-type: none"> 騒音・ゴミ出し等ルールを守らない居住トラブル 入居にあたっての偏見(外国人ということで入居できないケース、騒音・ゴミ出し等のトラブルを避けるための貸さないケース等) 		<ul style="list-style-type: none"> 広報紙、生活情報紙等を通しての、外国人に対する賃貸契約や使用上のルールの啓発。 区立・区営住宅入居者募集の情報提供。 人権週間における外国人に対する啓発活動の実施。 		
	教育	<ul style="list-style-type: none"> 日本語が不十分で学習についていけない児童生徒に対する学習支援 不就学児童・生徒の実態把握が困難 		<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会では、日本語学級の開設、教育センターでの集中指導、各学校で放課後を利用した日本語指導、教科指導を実施。 区長部局では、児童館等を利用し、夜の日本語学習支援を開設。(18:30~20:30) 	<ul style="list-style-type: none"> (財)新宿文化・国際交流財団による日本語学習支援(夏休み・春休み) 	<ul style="list-style-type: none"> CCS世界の子どもと手をつなぐ学生の会による学習支援(しんじゅく多文化共生プラザ及び大久保地域センター)
	労働環境			<ul style="list-style-type: none"> 外国人相談窓口での新宿外国人雇用支援・指導センター等の紹介。 		
	医療・保健・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険への未加入と未加入外国人等に対する検診等 結核、エイズ、新型インフルエンザをはじめとする伝染性疾患に対する情報・予防策等の周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人のための無料健康相談会(東京都との協力で実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語学校就学生結核検診の実施。 エイズ対策リーフレット、電話相談。 乳幼児健康診査における通訳者の配置。 4言語でのインフルエンザ情報の提供。 その他通知・案内等の多言語化。 		
	防災	<ul style="list-style-type: none"> 地震を中心とする防災意識の普及徹底 緊急情報が伝わらない 災害時の通訳確保が困難 		<ul style="list-style-type: none"> 多文化防災訓練の実施。 H17・18年度 大久保小学校 H18~21年度 日仏学院 セーフティカードの作成と配布(H19) 生活情報紙「①緊急のとき」「②災害に備えて」における普及啓発の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> (財)新宿文化・国際交流財団による多文化防災訓練への通訳派遣。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語学校就学生の訓練への参加・通訳協力

多文化共生の地域づくり	地域社会に対する意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> 外国人と顔の見える関係でのコミュニティの組織化 地域社会で様々な課題が起こる中での日本人区民に対するフォローアップ 		<ul style="list-style-type: none"> 外国人が多い地域との意見交換会の実施。 ネットワーク連絡会(区、財団、NPO、町会、外国人コミュニティ等)の開催による意見交換の実施。 区のホームページを通して、多文化共生実態調査(H19年度)の調査結果を公表。 	<ul style="list-style-type: none"> (財)新宿文化・国際交流財団による国際理解講座 	
	外国人住民の自立と社会参画	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会へ溶け込んでいく認識、地域社会のルール、生活習慣を習得する認識が希薄。 日本人と顔の見える関係でのコミュニティの組織化 		<ul style="list-style-type: none"> 外国人登録窓口での「新宿生活スタートブック」の配布と日本のルール・生活習慣等の情報提供(徹底) 日本語学校を通じての日本のルール・生活習慣等の情報提供(徹底)(外国語版ビデオ・DVD「はじめまして新宿-生活習慣編」) 町会、商店会等への参画の周知(外国語版ビデオ・DVD「はじめまして 新宿-コミュニティ編」) ネットワーク連絡会(区、財団、NPO、町会、外国人コミュニティ等)での意見交換の実施 日本語教室の中での日本のルール・生活習慣等の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> (財)新宿文化・国際交流財団による国際理解講座 	<ul style="list-style-type: none"> 日本語を習得した韓国人による韓国語講座の実施(新宿ムクゲ会) 在日韓国人による新宿韓人発展委員会の発足(地域の清掃活動等への参加) ラテン文化センターとの共催事業(ラテン諸国の音楽と舞蹈の紹介)
その他						

※貴団体が何らかの形でかかわる取組について、施策の簡単な内容及び主体(国、都道府県、市区町村のほか、NPOや国際交流協会、企業や外国人コミュニティ等を含む)を記載してください。

※取組の規模の列「その他」は、県域を越える市の連携など、他の「取組の規模」で捉えきれない範囲の取組を記載してください。

○ 推進体制の整備状況

(1) 担当部署の設置状況

平成17年度 文化国際課設置
しんじゅく多文化共生プラザ開設
平成20年度 文化観光国際課に移行 現在に至る

(2) 指針・計画の策定状況

<策定状況>

新宿区総合計画(平成20～29年度)

<主な目的(目的規定等)>

外国人と日本人が互いに理解し合い、ともに暮らしやすい環境づくりに取り組む

(3) その他

平成15年度 新宿区における外国籍住民との共生に関する調査
平成19年度 新宿区多文化共生実態調査